

議案第 1 号

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 3 1 日

令和6年度 事業報告及び収支決算書



社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会

目 次

<事業報告書>

1. 事業報告書	1
----------	---

<法人決算報告書>

(財産目録)

2. 財産目録	(別紙4) 2 1
---------	-----------

(資金収支計算書)

3. 資金収支計算書	(第1号第1様式) 2 2
4. 資金収支内訳表	(第1号第2様式) 2 3
5. 事業区分資金収支内訳表	(第1号第3様式) 2 4
6. 拠点区分資金収支計算書	(第1号第4様式) 2 5

(事業活動計算書)

7. 事業活動計算書	(第2号第1様式) 2 8
8. 事業活動内訳表	(第2号第2様式) 2 9
9. 事業区分事業活動内訳表	(第2号第3様式) 3 0
10. 拠点区分事業活動計算書	(第2号第4様式) 3 1

(貸借対照表)

11. 貸借対照表	(第3号第1様式) 3 4
12. 貸借対照表内訳表	(第3号第2様式) 3 5
13. 事業区分貸借対照表内訳表	(第3号第3様式) 3 6
14. 拠点区分貸借対照表	(第3号第4様式) 3 7

(計算関係書類に対する注記)

15. 計算関係書類に対する注記 (法人全体)	3 9
-------------------------	-----

●○令和6年度 事業報告○●

令和6年度は、地域福祉の拠点として昭和53年より運営してきた安芸市総合社会福祉センターが、老朽化のため9月30日をもって廃館となりました。それに伴い収益事業の廃止、協議会事務局の仮移転、ホームヘルプステーションの移転を行い、新たな拠点で地域福祉の推進に努めてまいりました。

また、障害者支援事業では4月より新たに基幹相談支援センター事業を受託し、地域の相談支援の拠点として、総合的な相談業務及び成年後見制度利用支援事業を実施してきました。

事業所施設経営では、介護保険法、障害者総合支援法に基づいた高齢者、障害者への福祉サービス提供を行い利用者の自立支援を図り、高齢者福祉サービス、障害者福祉サービスの総合的な提供に努めました。また、児童通所支援センターが旧清水ヶ丘中学校に移転した事で個別課題に対応可能となり、新たな環境で支援を充実させることが出来ました。

1. 組織運営

(1) 法人運営・苦情相談窓口・情報公開

理事会・評議員会

苦情解決委員会（行政・民生児童委員・人権擁護委員・家庭相談員）

広報誌の発行（計画報告・予算決算、地域福祉事業）

公式ホームページ・フェイスブックによる情報発信

(2) 安芸市総合社会福祉センター管理・運営

令和6年9月末にて施設機能移転等により、センター廃館、貸席業の廃業をいたしました。

安芸市総合社会福祉センター運営及び席貸業の実績は次表に示すとおりです。

- 利用件数については、延116件で前年から146件の減です。
- 会場利用者数は、延1,932人で前年から延2,387人の減です。

＜会場利用件数実績＞

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
件数	19	19	19	24	15	20	—	—	—	—	—	—	116	262	△146

＜会場延利用者数実績＞

（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
利用	188	367	375	433	243	326	—	—	—	—	—	—	1,932	4,319	△2,387

(3) 福祉機器の貸出及び社会福祉団体活動等支援

機器等	R6	R5	比較	備考
車椅子	延 19 件	延 10 件	延 9 件	実数 37 台
ベッド	延 0 件	延 2 件	△延 2 件	
公用車	19 団体 27 件	22 団体 38 件	△延 3 団体 △延 11 件	マイクロバス

2. 地域福祉の推進

(1) 安芸市地域福祉計画・安芸市地域福祉活動計画

基本理念 **あ**ったか  **な**人と心が **き**づくまち

～住民誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり～

① 第3次安芸市地域福祉計画・地域福祉活動計画の実践

- 第3次地域福祉計画推進委員会の開催（令和6年10月22日）
推進委員 17 名（参加 17 名）
令和5年度活動報告（評価）・令和6年度進捗状況報告
第3次計画の各地区の取り組みを評価検証しながら、行政の地区担当職員とともに計画に基づいた実践活動の推進に努めました。
- 地区別活動計画実践への支援（地域福祉座談会 3 回 開催延 44 回・参加者延 445 名）
- 第5回地域福祉活動計画交流会の開催（令和6年12月3日 参加者 59 名）

(2) ボランティア活動の支援・調整

あったかふれあいセンターネットワーク会議（市地域包括支援センター・元気館・あったかふれあいセンター）に参画し、介護予防活動・ボランティア活動の普及啓発に努めました。

(3) 災害予防活動に対する取り組み

事務局、各事業所で火災・地震・風水害に備えた避難訓練を実施しました。

- 火災避難訓練（5/21, 7/19, 9/20, 11/21, 1/21）
- 地震避難訓練（4/19, 6/21, 8/21, 10/21, 12/20, 3/21）
- 風水害避難訓練（2/21）

(4) 安芸市災害ボランティアセンター運営

災害ボランティア活動の基礎知識や災害ボランティアセンターの運営方法について、座学と演習による運営訓練を行いました。

- 災害ボランティアセンター運営委員会
（令和6年9月27日・運営委員 6 名・オブザーバー 4 名）
- 災害ボランティアセンター運営訓練（令和6年10月6日 49 名）

（５）地区社会福祉協議会活動の推進

「地区別活動計画」の推進組織として、公民館等と連携し地区単位での地域福祉活動に取り組みました。

- 地区社会福祉協議会連絡会の開催（令和６年６月１８日）

（６）福祉教育活動の推進

- 小中高等学校 11 校を福祉教育推進校に指定し、「福祉教育プログラムメニュー」をもとにした体験学習や講話を行いました。また、地域包括支援センターと連携して、認知症サポーター養成講座を実施しました。
- 体験学習 １回
- 講話学習 ３回
- 認知症サポーター養成講座 ５回
- 福祉教育推進校研修会の開催（令和６年７月１７日）

（７）福祉ふれあいバザー

- 「第 24 回あき元気フェスタ」と併せて、安芸市健康ふれあいセンター元気館で開催しました。ふれあいバザーからは 9 団体が出店し当日は約 700 人の来場がありました。
- 第 39 回 令和 6 年 11 月 17 日

（８）福祉総合相談所

相談内容	相談員等	R6	R5	比較	備考
法律相談	関西大学法科大学院出張相談(共催)	10	6	4	8/19 開催
年金相談	南国年金事務所	56	121	△65	毎月第一木曜日
行政相談	行政相談員	0	2	△2	毎月第三水曜日
人権相談	人権擁護委員	0	1	△1	毎月第一木曜日
司法書士相談	高知県司法書士会	7	7	0	毎月第一・第三土曜日
DV相談	安芸市福祉事務所	2	3	△1	毎月第二・第四金曜日

（９）安芸シルバー短期大学

- 令和 6 年度（第 17 期） 受講生 49 名 （スクールバス利用者 24 名）
事業内容を大幅に見直し従来の 2 年 1 期制から 1 年 1 期制へ変更、講義数も 1 日 2 講義から 1 講義に変更しました。会場も安芸市総合社会福祉センターの廃館に伴い元気館へ変更しました。講義数を減らしたことで受講がしやすくなり、参加者の増加につながりました。

3. 「地域共生社会」の実現に向けた包括的支援体制の整備

重層的支援体制整備事業の実績は、次表に示すとおりです。市全体の支援機関や地域の関係者が相談を断らず受け止め、つながり続ける支援体制を構築することをコンセプトに「安芸市いろいろ相談窓口」を安芸市と安芸市社会福祉協議会に設置し、高齢、障害、生活困窮など、いくつもの生活課題を抱えた方をワンストップで受け止め、課題解決に向けて支援を行いました。

相談窓口の設置については、年3回開催される地区座談会で周知及びチラシの配布を行い広報に努めました。また、各地域で行われるふれあいサロンやいきいき百歳体操等に参加し、地域を知ること、顔を知ってもらうことを目的に「安芸市いろいろ相談窓口」の広報を兼ねて事業活動を行いました。地域から挙がった声をもとに関係機関で情報共有や支援会議を行い、課題解決に向けた取り組みを進めました。

(1) 多機関協働事業

毎月開催される定例会議で関係機関と情報共有を兼ねて支援の方向性を検討しました。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
対応件数	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	1	12
支援会議	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12	-	-

(2) アウトリーチ等を通じた継続的支援

地区座談会やサロン等地域に出向き、住民や地域の世話役の方との顔合わせや関係性の構築を継続しました。また、「安芸市いろいろ相談窓口」の広報にも努めました。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
座談会(開催数)	0	0	0	13	1	1	9	4	0	0	13	3	44	-	-
サロン等(参加回数)	0	0	1	0	0	1	2	1	2	2	1	0	10	-	-

(3) 参加支援事業

地域の社会資源であるサロン活動等への参加支援を行いました。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
対応件数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0

4. 在宅福祉サービスの推進

(1) 在宅高齢者福祉事業

① 地域敬老事業＜市補助＞

- 各地域において地域敬老事業を実施（敬老会・記念品配布 5 地区、記念品配布のみ 13 地区）。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各地区で敬老会の開催を検討した結果、安芸・穴内・伊尾木・奈比賀・東川の 5 地区で敬老会の実施及び対象者へ記念品を配布しました。その他の地区は、対象者へ記念品の配布のみ行いました。75 歳以上の敬老会対象者は 4,160 名で、集いの開催を行った 5 地区の参加者は 222 名でした。

② 地域における認知機能低下予防事業＜市受託＞

ふれあいサロン活動の実績は次表に示すとおりです。

- 開催回数については、11 箇所延 237 回で 10 回減です。
- 参加者数については、延 2,032 名で前年から延 271 名減です。

＜活動実績＞

実施主体	開催回数	参加延人数	平均参加者数	登録利用者数
穴内地区社協	18	157	8	17
はまちどり	24	190	7	8
伊尾木地区社協	13	323	24	26
土居地区社協	12	136	11	13
奈比賀地区社協	8	56	7	20
井ノ口地区社協	20	250	12	33
いちごくらぶ	66	571	8	40
川北地区社協	11	149	13	17
リフレッシュサロンつくも	0	0	0	20
赤野地区社協	21	53	2	3
畑山地区社協	11	93	8	10
すみれ	33	54	1	2
計	237	2,032	—	209
R5	247	2,303	—	215
比較	△10	△271	—	△6

③ 生活支援体制整備事業＜市受託＞

日常生活の支援を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ち、安心して在宅生活を継続できるよう、生活支援サービスを担う関係機関と連携しながら、日常生活の支援体制の充実・強化に取り組みました。

生活支援コーディネーターを配置し、地縁組織等で行われる活動や会議に参加し地域資源や地域課題、ニーズの把握と整理及び各関係機関とネットワーク会議等にて情報共有に取り組みました。

- 短期集中予防型サービス（通所型サービス C）を利用する要支援者のフォローを行い、地域活動への参加を促しました。令和 7 年 1 月からは、あったかふれあいセンターにて短期集中予防型サービス（通所型サービス C）修了後も継続してフレイル・ロコモ予防に取り組める集いの場を目的とした事業も開始しました。

デイサービスセンターはまちどり（令和 2 年 6 月事業開始）

年度	クール	期間	男性	女性	参加者数	備考
R05	19 グループ	R05. 3～6	0	2	2	
R06		R06. 5～7	1	0	1	R6 年度より週 1 回グループの廃止
		R06. 8～10	0	1	1	
		R06. 10～12	1	0	1	
		R06. 11～R07. 1	0	2	2	

- ふれあいサロンやいきいき百歳体操等の活動へ参加し、住民から地域の現状や課題の情報収集を行いました。また、地域資源マップを活用し、地域資源の整理や情報発信を行いました。
- 生活支援コーディネーター連絡会（12 回）、安芸市あったかふれあいセンターネットワーク会議（12 回）、あったかふれあいセンター運営推進会議、座談会等に参加し、各関係機関との情報共有や地域課題の把握・解決などに取り組みました。

④ 介護支援ボランティアポイント事業＜市受託＞

＜あき元気応援マイレージ（ボランティア活動）＞

- 登録者数は 141 名で、延ボランティア活動従事者数は延 24 名、延活動数は 200 名です。
- 活動先登録事業所数（44 か所）
内訳：保育所 8、小学校 7、中学校 1、介護保険施設 9、
介護保険在宅サービス事業所 9、障害事業所 5、安芸市社会福祉協議会、
安芸市健康ふれあいセンター元気館、安芸市あったかふれあいセンター、
来楽部あっきーな、安芸市地域包括支援センター
- ボランティア登録講習会を 1 回開催しました。

＜あき元気応援マイレージ（介護予防活動）＞

- 登録者数は 504 名です。
- 受入会場登録数（45 か所）
内訳：いきいき百歳体操 34、ふれあいサロン 9
からだと脳のコンディショニング講座、リフレッシュくらぶ

＜ボランティア活動実績＞

(単位：名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
活動者 実数	8	8	11	8	8	8	14	9	9	7	10	8	108	113	△5

⑤ 見守り給食サービス＜市受託＞

民生委員による月 1 回の見守り対象 80 歳以上ひとり暮らし高齢者への配食数の実績は次表に示すとおりです。

- 配食数については、延 3,738 食で前年から 104 食の増です。
- 11 地区で実施しています。＜配食（見守り対象者）数実績＞

(単位：名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
食数	328	328	328	326	212	316	313	304	323	320	320	320	3,738	3,634	104

(2) 在宅障害者支援事業

① 地域活動支援センター事業＜市受託＞

令和 5 年度より地域活動支援センター事業（名称：ニコスマイル）を受託しています。社会性や余暇の充実度を高められるよう、取り組み、ひきこもり当事者や障害当事者と交流を図りながら自分自身の元気回復行動プランを作成するワークショップを定期開催し、安芸市でのピアサポート活動の推進に取り組んでいます。令和 6 年度は高知県が主催するピアサポーター養成研修を数名受講する事ができ、当事者のエンパワメントに努めました。

また、高知大学附属特別支援学校の教諭を招き、地域で暮らす障害者のための金銭リテラシーを高める上手なお金の使い方を学ぶ講座を定期開催しました。安芸市内外の事業所から反響を頂き、利用者の増にもつながりました。その後、障害のある子どもを持つ親のへ、親亡き後の暮らしを考える保護者向けの研修会に発展しています。

事業の実施状況については次表に示すとおりです。

- 利用者については令和 6 年 3 月末日時点で 128 名が登録し令和 5 年度より 27 名の増となっています。
- 利用実績については延 243 日開所・延 1,904 名参加、プログラム提供回数は延 255 回、参加者 793 名となっています。
- 定期的に外部講師を招いてアート教室を開催する等、新たな取り組みを始めました。

＜地域活動支援センター利用実績＞

(単位：開所日数(回)・参加数(人))

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
開所数	21	21	21	22	21	19	21	20	20	19	18	20	243	224	19
実参加者数	36	48	46	51	34	41	57	45	48	56	41	46	549	436	113
延参加者数	155	168	151	161	139	150	194	165	154	163	136	168	1,904	1,741	163

② 一般相談支援事業＜市受託＞・障害支援区分認定調査事業＜市受託＞

- 一般相談支援利用者数については、延 143 名で前年から延 26 名の増です。内訳は、身体障害者延 4 名増、知的障害者延 20 名減、精神障害者延 32 名増、その他（高次脳機能障害・65 歳以上障害者・発達障害者）延 10 名増です。
- 障害支援区分認定調査については、23 件で 11 名増です。

＜一般相談者数実績＞

（単位：名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
身体	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	8	4	4
知的	3	3	5	2	2	2	1	3	1	2	1	1	26	46	△20
精神	4	5	6	9	8	7	6	5	3	8	8	8	77	45	32
他	1	3	1	2	0	2	3	4	4	4	4	4	32	22	10
計	8	11	12	13	10	11	10	12	10	16	15	15	143	117	26
相談回数	21	16	16	16	13	13	14	19	12	24	22	21	207	254	△47

＜障害支援区分認定調査実績＞

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
件数	2	0	3	2	3	1	0	2	4	2	4	0	23	12	11

③ 地域活動支援センターニコスマイル＜計画相談支援事業＞

- 障害者計画相談については、139 名の利用者を担当し、プラン作成は 424 件で、前年から 22 名、44 件の増です。
- 障害児計画相談については、32 名の利用者を担当し、プラン作成は 91 件で、前年から 4 名、22 件の増です。

＜計画相談支援実績＞

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
件数（者）	40	24	28	37	40	40	41	23	30	37	42	42	424	380	44
件数（児）	15	4	9	10	3	16	7	2	6	4	1	14	91	69	22

④ 基幹相談支援センター事業＜市受託＞

- 新たに基幹相談支援センター業務を受託し令和6年5月1日より基幹相談支援センターを開設しています。地域の相談支援の拠点として総合的な相談業務（身体障害・知的障害・精神障害）及び成年後見制度利用支援事業を実施し、地域の実情に応じた以下の業務を行いました。そして、「安芸市障がい福祉関係団体連絡」会を組織し、12月の障害週間に合わせ地域住民を対象とした啓発イベントを実施しました。

ア：総合支援、専門支援業務と総合的な相談支援（3障害対応）

イ：地域移行・地域定着支援業務（入所施設や精神科病院への働きかけ、地域の体制整備に係るコーディネート業務等）

ウ：権利擁護・虐待防止（成年後見制度利用支援事業及び虐待防止業務等）

エ：地域の相談支援体制強化業務（地域の相談支援事業者への専門的指導、助言、相談支援事業者の人材育成、相談機関との連携強化の取組等）

オ：その他（研修会、イベント開催等）

＜基幹相談支援センター実績＞

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
総合・専門支援	－	6	1	4	1	2	2	1	2	1	1	3	24	－	－
地域移行・定着支援	－	0	0	1	0	0	1	0	0	2	1	0	5	－	－
権利擁護・虐待防止	－	0	0	0	0	1	2	0	0	2	2	0	7	－	－
相談支援体制強化	－	2	2	4	4	3	1	2	3	1	1	3	26	－	－
その他	－	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	－	－
計	－	9	3	9	5	6	6	3	6	6	5	6	64	－	－

（３）生活相談支援センター事業＜市受託＞

自立相談支援実績は次表に示すとおりです。

- 生活困窮者自立相談支援事業の新規相談件数は62名で、前年度から2名の減です。自立支援プランの作成件数は27件で、前年度から12件の減でした。

＜相談支援実績＞

（単位：名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
利用者数	2	3	1	5	6	5	2	8	5	6	8	11	62	64	△2

(4) ファミリー・サポート・センター事業<市受託>

ファミリー・サポート・センター事業実績は次表に示すとおりです。

- 講習会の開催

まかせて会員養成講習会：令和6年6月22日、29日（延3名）

令和7年2月15日、2月22日（延2名）

まかせて会員フォローアップ研修会：令和6年6月29日（1名）

- 研修会への参加

アドバイザーオンライン研修（県主催）

令和6年度全国アドバイザー研修会（オンライン）

子育て応援連絡会（1度のみ参加）

- 新生児訪問（31件）

- 会員登録者数内訳

おねがい会員：45名、まかせて会員：45名、両方会員：6名（合計96名）

<援助活動実績>

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
件数	7	6	7	4	3	6	3	4	3	3	7	7	60	131	△71

○あきっ子広場（ボランティアと親子の交流の場月1回、長期休暇時は開催なし）

令和6年11月 ふれあい体験学習にて高知県立安芸高等学校の生徒4名参加

（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
利用者	0	2	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	2	26	△24
ボランティア	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0

(5) 長期休暇支援事業<市受託>

令和4年6月より受託し、事業を開始しました。学校の長期休暇時（夏季・冬季・春季）に、障害児を預かりボランティア等により支援する活動です。令和6年度において、春季・夏季休暇時利用者が少なかったことにより、契約期間を短縮し令和6年9月30日までとし、以降の受託は解約となりました。

- 春季の利用者は実人数2名、延7名で、ボランティアは実人数5名で、延9名です。
- 夏季の利用者は実人数0名、延0名で、ボランティアは実人数24名で、延39名です。

(6) 家事育児支援ヘルパー派遣事業<市受託>

令和4年10月より受託し、事業を開始しました。登録者数は1名です。

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
利用人数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	△3
利用回数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	23	△22

5. 職業紹介事業（安芸福祉人材バンク）＜県社協受託＞

- 新規求人数については、延 107 名で前年から延 143 名の減です。新規求職者数は、延 24 名で前年から延 11 名の減です。
- 職業紹介から就職した就職者数は、2 名で前年から 8 名の減です。
- ハローワーク安芸と連携し、失業保険の認定日に合わせた小規模な就職相談会の開催（7/4, 10/9, 1/23）の他、介護の日の就職面接会を開催しました。（11/13）

＜福祉人材無料職業紹介実績＞

（単位：人）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
新規求人数	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	104	107	250	△143
有効求人数	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	1	105	112	789	△677
前月末	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	1	1	－	－	0
新規	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	104	107	17	90
更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	－
抹消	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	3	－	－
有効求職数	2	1	1	6	0	0	4	2	2	6	0	0	24	35	△11
就職数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	10	△8
相談数	2	2	4	8	0	1	4	5	4	21	0	0	51	38	13

6. 資金貸付事業（生活福祉資金貸付事務）＜県社協受託＞

生活福祉資金貸付実績は次表に示すとおりです。新規貸付は 3 件でした。特例貸付については、令和 4 年 9 月末で受付終了となり、令和 5 年 2 月から償還が始まりました。償還対象者のうち、家計の状況などにより返済が困難な方には、償還猶予と少額返済の対応が可能となっており、1 名が償還猶予申請を行いました。住民税非課税の方は、償還免除の対象となり、貸付利用者 124 名中 34 名が申請を行いました。

＜生活福祉資金実績＞

（単位：件）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
新規貸付	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3	2	1
相談件数	3	6	2	5	2	2	3	6	1	2	3	4	39	27	12

※新規貸付、相談件数は実人数

＜生活福祉資金特例貸付実績＞

（貸付利用者 124 名、貸付件数 296 件中）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
相談件数	1	0	21	14	18	1	11	12	4	3	0	4	89	177	△88
免除	0	0	10	9	13	2	0	0	0	0	0	0	34	37	△3
猶予	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0

※相談件数は延べ件数、免除・猶予は実人数、償還は件数

7. 権利擁護事業（日常生活自立支援事業・法人後見事業）

日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）の実績は次表に示すとおりです。

- 実利用者は29名です。（うち新規契約5名）

＜福祉サービス利用援助実績＞

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計	R5	比較
新規契約者数	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	5	3	2
利用回数	57	69	59	54	60	55	49	48	48	50	53	61	663	681	△18
相談対応回数	115	98	103	112	104	90	149	151	156	175	131	160	1,544	1,395	149

法人後見事業

成年後見6件、未成年後見1件を受任し、後見業務を行いました。

種 類	審判年月日	登記年月日
成年後見（6件）	令和2年 1月28日	令和2年 2月17日
	令和4年 2月25日	令和4年 3月 4日
	令和5年 5月 2日	令和5年 5月25日
	令和5年 5月31日	令和5年 6月22日
	令和5年12月26日	令和6年 1月15日
	令和5年12月26日	令和6年 1月15日
未成年後見（1件）	令和3年 2月 3日	令和3年 2月 8日

8. 共同募金運動への協力

高知県共同募金会並びに安芸市共同募金委員会と協働し、赤い羽根共同募金運動の募金活動の促進に努めました。

9. 団体事務

各福祉団体の事務局を担当し地域福祉活動推進に努めました。

- 安芸市民生児童委員協議会
- 日本赤十字社高知県支部安芸市地区（安芸市赤十字奉仕団）
- 安芸市遺族会
- 安芸福祉ボランティア協会
- 安芸市地区社会福祉協議会連絡会
- 社会福祉法人高知県共同募金会安芸市共同募金委員会
- 安芸市老人クラブ連合会
- 安芸郡市老人クラブ連合会
- 高知県都市社会福祉協議会会長連絡協議会（当番市）
- 東部ブロック民生委員協議会（輪番）

令和6年度 事業報告一覧

項 目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
理事会 監事会 評議員会	令和6年	5月31日	令和5年度事業・会計監査 監 事 2名
		4月25日	第1回理事会 (1) 安芸市社会福祉協議会事務所等移転にかかる要望書の提出について 書面決議 理 事 8名 監 事 2名
		6月13日	第2回理事会 (1) 安芸市社会福祉協議会事務所等移転要望書の提出について (1) 令和5年度事業報告及び収支決算報告について (2) 安芸市社会福祉協議会契約職員就業規則の改正について (3) 安芸市社会福祉協議会事務所等移転に関する行政財産使用許可申請について (4) 安芸市総合社会福祉センターの廃館について (5) 収益事業（席貸業）の廃業について (6) 安芸市社会福祉協議会定款の変更について (7) 公益事業会計及び収益事業会計の資産移管について (8) 基金・積立金設置管理運用規程の改正について (9) 安芸市社会福祉協議会経理規程の改正について (10) 令和6年度補正予算について (11) 安芸市社会福祉協議会役員候補者の提案について (12) 安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について 理事会 理 事 8名 監 事 2名
		6月27日	第1回評議員会 (1) 安芸市社会福祉協議会事務所等移転要望書の提出について (2) 安芸市社会福祉協議会事務所等移転要望書の回答について (1) 令和5年度事業報告及び収支決算報告について (2) 安芸市総合社会福祉センターの廃館について (3) 収益事業（席貸業）の廃業について (4) 安芸市社会福祉協議会定款の変更について (5) 公益事業会計及び収益事業会計の資産移管について (6) 令和6年度補正予算について (7) 安芸市社会福祉協議会役員の選任について 評議員会 理事(会長) 1名 評議員 9名 監 事 2名
		6月27日	第3回理事会 (1) 安芸市社会福祉協議会会長の選定について 理事会 理 事 8名 監 事 2名
		12月5日	第4回理事会 (1) 令和6年度補正予算について (2) 安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について 理事会 理 事 8名 監 事 2名
		12月20日	第2回評議員会 (1) 令和6年度補正予算について 評議員会 理事(会長) 1名 評議員 7名
	令和7年	3月7日	第5回理事会 (1) 安芸市社会福祉協議会事務所等移転について (1) 安芸市社会福祉協議会就業規則の改正について (2) 安芸市社会福祉協議会介護職員等就業規則の改正について (3) 安芸市社会福祉協議会契約職員就業規則の改正について (4) 安芸市社会福祉協議会育児休業、介護休業等に関する規則の改正について (5) 安芸市社会福祉協議会職員の給与等支給規則の改正について (6) 施設整備費積立金の管理について (7) 令和6年度補正予算について (8) 安芸市社会福祉協議会役員等賠償責任保険契約について (9) 基本財産の処分について (10) 令和7年度事業計画及び当初予算について (11) 安芸市社会福祉協議会評議員会の招集について (12) 安芸市社会福祉協議会事務局長の任命について 理事会 理 事 8名 監 事 2名
		3月21日	第3回評議員会 (1) 安芸市社会福祉協議会事務所等移転について (2) 安芸市社会福祉協議会事務局長について (3) 令和6年度補正予算について (4) 基本財産の処分について (5) 令和7年度事業計画及び当初予算について 評議員会 理事(会長) 1名 評議員 6名
広報誌の発行	令和6年	4月1日	第157号 令和6年度事業計画 安芸シルバー短期大学 シルバー短期大学学生募集
		7月1日	第158号 令和5年度事業報告 座談会開催 あき元気応援マイレージ「介護予防活動」
	令和7年	1月1日	第159号 全国社会福祉大会・高知県社会福祉大会・安芸市社会福祉大会 地域福祉活動計画交流会 日常生活自立支援事業
安芸市災害ボランティアセンター	令和6年	10月6日	災害ボランティアセンター運営訓練 49名
地域福祉活動 の推進	令和6年度	9回実施	第3次地域福祉(活動)計画事務局会 福祉事務所・社協・地域包括支援センター・県社協・県保健所の事務担当者間で計画 実践に向けて協議。
	令和6年	10月22日	第3次地域福祉(活動)計画推進委員会 令和5年度活動報告(評価)、令和6年度進捗状況報告 17名
	令和6年	7月4日	地区別活動計画座談会 下山 4名
		7月4日	地区別活動計画座談会 赤野 17名
		7月8日	地区別活動計画座談会 伊尾木 12名

項 目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
地域福祉活動 の推進	令和6年	7月9日 地区別活動計画座談会 安芸公民館	8名
		7月11日 地区別活動計画座談会 津久茂公民館	12名
		7月17日 地区別活動計画座談会 畑山	9名
		7月18日 地区別活動計画座談会 川北	12名
		7月19日 地区別活動計画座談会 黒鳥公民館	5名
		7月22日 地区別活動計画座談会 西浜公民館	10名
		7月23日 地区別活動計画座談会 穴内	4名
		7月24日 地区別活動計画座談会 東川	9名
		7月25日 地区別活動計画座談会 江川	10名
		7月30日 地区別活動計画座談会 奈比賀	8名
		8月15日 地区別活動計画座談会 井ノ口	12名
		9月4日 地区別活動計画座談会 土居	10名
		10月1日 地区別活動計画座談会 奈比賀	8名
		10月3日 地区別活動計画座談会 赤野	22名
		10月16日 地区別活動計画座談会 東川	8名
		10月16日 地区別活動計画座談会 畑山	7名
		10月21日 地区別活動計画座談会 西浜公民館	9名
		10月23日 地区別活動計画座談会 安芸公民館	7名
		10月24日 地区別活動計画座談会 津久茂公民館	13名
		10月25日 地区別活動計画座談会 黒鳥公民館	5名
		10月29日 地区別活動計画座談会 下山	4名
		11月7日 地区別活動計画座談会 江川	14名
		11月11日 地区別活動計画座談会 伊尾木	10名
		11月15日 地区別活動計画座談会 井ノ口	14名
		11月21日 地区別活動計画座談会 川北	18名
	令和7年	2月3日 地区別活動計画座談会 西浜公民館	13名
		2月4日 地区別活動計画座談会 奈比賀	11名
		2月6日 地区別活動計画座談会 江川	11名
		2月15日 地区別活動計画座談会 井ノ口	12名
		2月15日 地区別活動計画座談会 栃ノ木	8名
		2月17日 地区別活動計画座談会 伊尾木	12名
		2月18日 地区別活動計画座談会 下山	4名
		2月19日 地区別活動計画座談会 畑山	9名
		2月20日 地区別活動計画座談会 赤野	18名
		2月20日 地区別活動計画座談会 穴内	4名
		2月26日 地区別活動計画座談会 東川	8名
		2月27日 地区別活動計画座談会 土居	9名
		2月28日 地区別活動計画座談会 黒鳥公民館	5名

項 目	年 月 日	事業内容	出席者数 参加者数等
地域福祉活動 の推進	令和7年	3月5日 地区別活動計画座談会 安芸公民館	1 1名
		3月6日 地区別活動計画座談会 津久茂公民館	1 4名
		3月13日 地区別活動計画座談会 川北	1 5名
あき元気応援マイ レージ	令和6年	12月9日 マイレージボランティア登録講習会	3名
ふれあい給食	令和6年	8月8日 令和6年度ふれあい給食調理者研修会	1 9名
生活相談支援 センター (自立相談支援)	令和6年	4月9日 安芸市民児協4月理事会	1名
		5月14日 安芸市民児協5月理事会	1名
		5月17日 就労支援専門部会	2名
		5月27日 生活福祉資金説明会	2名
		6月11日 安芸市民児協6月理事会	1名
		6月18日 令和6年度第1回生活困窮者自立支援事業従事者研修	3名
		6月19日 家計改善支援員ミーティング	4名
		7月9日 安芸市自立支援協議会相談支援部会勉強会	3名
		7月19日 就労支援専門部会	1名
		7月25日 令和6年度第1回ここから東部ネットワーク会議	2名
		7月26日 身寄りの無い人の支援についての勉強会	2名
		7月31日 令和6年度生活保護受給者等就労自立促進事業協議会	1名
		8月1日 農福連携サミット i n あき	2名
		8月9日 令和6年度第2回生活困窮者自立支援事業従事者研修	3名
		8月13日 安芸市民児協8月理事会	1名
		9月12日 生活福祉資金事業説明会	5名
		9月14日 生活困窮者の支援について	2名
		9月18日 令和6年度高知県生活困窮者自立相談支援機関協議会	1名
		9月20日 就労支援専門部会	1名
		9月30日 10月15日 11月19日 防災士養成研修	1名
		10月18日 生活困窮者自立支援ツール活用セミナー	3名
		10月24日 困難事例検討会	1名
		10月25日 成年後見制度関係機関との連絡協議会	1名
		10月30日 家計改善支援員ミーティング	3名
		10月31日 令和6年度虐待防止・権利擁護研修	1名
		11月13日 親なきあと対策と信託	1名
		11月15日 就労支援専門部会	1名
		11月21日 令和6年度第2回ここから東部ネットワーク会議	1名
		11月21日 高知県権利擁護支援ネットワーク第二回ブロック協議会	1名
		12月4日 12月5日 令和6年度相談支援員初任者研修	1名
		12月6日 社会福祉協議会法人後見ネットワーク会議実践報告「被後見人の死亡時の対応」	2名
		12月6日 日常生活自立支援事業専門員研修	1名
		12月16日 令和6年度生活困窮者自立支援事業初任者研修	1名
	令和7年	1月9日 矯正施設から退所した高齢者や障害者の社会復帰に関する研修会	1名
		1月17日 就労支援専門部会	1名

項 目	年 月 日		事業内容	出席者数 参加者数等
生活相談支援 センター (自立相談支援)	令和7年	1月22日	孤立孤独の理解とアウトリーチ相談支援研修	1名
		1月28日	権利擁護支援研修会	1名
		1月28日 2月4日	高知刑務所見学会	3名
		2月12日	再犯防止推進連絡者会	1名
		2月14日	生活困窮者自立支援相談支援機関協議会東部ブロック会	1名
		2月20日	令和6年度第3回ここから東部ネットワーク会議	1名
		2月25日	K-ねっと全国セミナー	1名
		2月28日	第3回社協職員オンラインサロン（コロナ特例貸付借受人等生活困窮者への支援について）	1名
		3月14日	就労支援専門部会	1名
ファミリー・ サポート・ センター事業	令和6年	6月22日 6月29日	第13回まかせて会員養成講習会	3名
		6月29日	第7回フォローアップ研修会	1名
		10月7日	令和5年度第7回子育て応援連絡会	1名
		10月11日	全国ファミリーサポートセンターアドバイザー研修	2名
	令和7年	2月13日	高知県ファミリーサポートセンターアドバイザー研修	2名
		2月15日 2月22日	第14回まかせて会員養成講習会	2名
あきっこ広場	令和6年	5月31日	あきっこ広場	1名
職業紹介事業	令和6年	7月4日	介護福祉就職相談会in安芸 ハローワーク安芸 ハローワーク共催	2事業所 6名
		10月9日	介護福祉就職面接会in安芸 ハローワーク安芸 ハローワーク共催	2事業所 5名
		11月13日	介護の日面接会 安芸市健康ふれあいセンター元気館 ハローワーク共催	8事業所 2名
	令和7年	1月23日	介護福祉就職相談会in安芸 ハローワーク安芸 ハローワーク共催	2事業所 6名

10. 事業所施設経営

(1) ホームヘルプステーションあき

訪問介護事業・介護予防生活支援総合事業

障害福祉サービス事業（居宅介護・行動援護・同行援護）

○ サービス向上・職員の質の向上に関する取り組み

- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
（苦情の理解と対応の研修、高齢者虐待防止等、延7名受講）

○ 実績

- 利用者については、延749名で前年から延11名の減です。介護延5名減、総合支援は2名増、障害延8名減です。
- 訪問実績については、延7,355回で前年から延1,718回の減です。内訳は介護延1,554回減、総合支援延86回減、障害延78回減です。

○ 経営状況

<利用者人員実績>

（単位：名）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
介護	40	42	42	39	40	39	37	30	30	27	24	25	415	420	△5
総合	14	14	13	15	14	13	14	16	16	17	16	17	179	177	2
障害	11	12	12	14	15	15	15	15	14	11	10	11	155	163	△8
計	65	68	67	68	69	67	66	61	60	55	50	53	749	760	△11

<訪問実績>

（単位：回）

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
介護	511	558	509	542	529	473	489	395	367	228	203	249	5,053	6,607	△1,554
総合	97	85	87	96	86	73	88	95	93	83	83	94	1,060	1,146	△86
障害	87	101	101	121	129	113	149	112	101	78	72	78	1,242	1,320	△78
計	695	744	697	759	744	659	726	602	561	389	358	421	7,355	9,073	△1,718

(2) デイサービスセンターはまちどり

通所介護事業・介護予防生活支援総合事業

共生型生活介護

○ サービス向上に関する取り組み

- 集団レクの時間を利用し年間を通して時季折々の季節行事を開催するとともに、月 1 回の誕生日会の開催、「はまちどり便り」の発行を行いました。

年月日	名称	内容等
8 月 6 日・7 日	夏祭り	くじびき、お楽しみ弁当
9 月 19 日・20 日	感謝祭（敬老会）	お楽しみ弁当
12 月 17 日・18 日	忘年会（クリスマス会）	くじびき、お楽しみ弁当
令和 7 年 2 月 1 日	節分	お楽しみ弁当

○ 職員の資質向上に関する取り組み

- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
(ノーフティンング研修、介護技術研修、医療職との連携研修等延 10 名参加)

○ 地域等との交流に関する取り組み

- 児童通所支援センターまなふるの子どもとの交流をしています。

○ 実績

- 利用者については、延 666 名で前年から 59 名減です。内訳は介護延 5 名減、総合支援 32 名減です。C 型延 25 名減、共生型延 3 名増です。訪問入浴利用者については、延 4 名で前年から 6 名減です。
- 通所実績については、延 7,180 回で前年から延 885 回の減です。内訳は介護延 678 回減、総合支援延 233 回減です。C 型延 45 回減、共生型延 71 回増です。
- 一日平均利用者数は 25 名で、定員 30 名に対し利用率 83%です。(R5 年利用率 77%)
- 夕食弁当の提供については、延べ配食数 3,857 食で前年から 79 食減です。
- 通院介助サービスについては、延サービス回数は 104 回で前年から 12 回減です。
- 令和 6 年 5 月より洗濯サービスを始めました。(1 回 100 円) 延サービス回数 812 回です。
- 短期集中予防サービスについては、利用者数は延 22 名で前年から 25 名減です。通所実績は延 74 回で前年から 45 回減です。
- 共生型生活介護については、利用者数は延 13 名で前年から 3 名の増です、通所実績は延 159 回で前年から 71 回増です。

○ 経営状況

<利用者人員実績>

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
介護	49	55	51	48	46	44	43	46	44	42	45	44	557	562	△5
総合	6	6	6	6	6	6	5	5	6	7	7	8	74	106	△32
C型	2	3	3	1	1	2	2	3	3	2	0	0	22	47	△25
共生型	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	13	10	3
計	59	65	61	56	54	53	51	55	54	52	53	53	666	725	△59
入浴	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	10	△6

<通所・入浴実績>

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
介護	602	635	593	570	577	518	544	503	483	462	468	552	6,507	7,185	△678
総合	41	34	32	38	34	36	35	32	36	42	42	38	440	673	△233
C型	8	14	4	3	4	3	9	11	10	8	0	0	74	119	△45
共生型	22	12	13	13	14	12	14	13	12	12	11	11	159	88	71
計	673	695	642	624	629	569	602	559	541	524	521	601	7,180	8,065	△885
営業数	25	25	25	26	26	23	26	24	24	23	22	25	294	294	0
一日	27	28	26	24	24	25	23	23	23	24	24	25	25	27	△2
入浴	3	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	8	29	△21

(3) 在宅介護支援センターはまかぜ

居宅介護支援事業

○ 実績

- ケアプラン作成実績については、延 83 件で前年から延 11 件の増です。
- 有資格職員の兼務対応

<居宅介護支援実績>

(単位:件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
介護	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	6	7	83	72	11

(4) 児童通所支援センターまなふる

放課後等デイサービス事業・保育所等訪問支援事業

○ サービス向上に関する取り組み・職員の資質向上に関する取り組み

- 児童通所支援センター評価委員会の開催 令和 7 年 1 月 30 日 8 名
- 研修体系に基づく研修への参加を行い職員の質の向上に努めました。
(発達障害者研修、強度行動障害児支援研修等延 12 名参加)

○ 地域等との交流に関する取り組み

- 安芸本町商店街振興組合等との連携を深め、地域交流活動に取り組みました。

○ 実績

- 登録者数 27 名で、放課後等デイサービスは実 27 名の利用、延 320 回の利用でした。保育所等訪問支援は登録者数 25 名で、実 26 名の利用、延 56 回の利用でした。
- 「まなふる通信」の発行を開始しました。(ファミサポ通信と統合)

＜利用者人員実績＞

(単位:名)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
放デイ	22	25	26	27	28	28	29	28	27	26	27	27	320	271	49
訪問	0	0	13	3	0	0	1	11	11	0	12	5	56	39	17

＜放課後等デイサービス・保育所等訪問支援実績＞

(単位:回)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	延計	R5	比較
放デイ	159	181	186	217	168	196	178	179	186	173	164	202	2,189	2,136	53
営業数	21	21	20	22	21	19	22	20	20	19	18	20	243	244	△1
一日	7	8	9	9	8	10	8	8	9	9	9	10	8	9	△1
訪問	0	0	13	3	0	0	2	11	11	0	12	5	57	39	18

○ 虐待防止検討委員会・身体拘束適正化委員会・感染防止対策等会議の報告

委員会 令和 7 年 2 月 10 日 (月) 7 名出席

認知症研修

令和 6 年 7 月 16 日 (火) 26 名参加

身体拘束指針第 4 条による研修会の開催

令和 6 年 11 月 19 日 (火) 27 名参加

虐待防止指針第 4 条に基づく研修会の開催

令和 6 年 11 月 19 日 (火) 27 名参加

感染防止指針第 4 条に基づく研修会の開催

令和 7 年 1 月 21 日 (火) 22 名参加

BCP に基づく研修及び訓練

令和 6 年 5 月 21 日 (火) 職員の初期行動計画・安否確認システムの運用 30 名参加

令和 6 年 10 月 6 日 (日) 災害ボランティアセンター運営訓練 27 名参加

ハラスメント対策研修

令和 7 年 2 月 20 日 (木) 20 名参加

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	四国銀行安芸支店	—	支払資金	—	—	2,683,128
未収金	補助簿明細表	—	介護報酬等	—	—	46,380,086
前払金	補助簿明細表	—	建物賃借料	—	—	532,020
流動資産合計						49,595,234
2 固定資産						
(1) 基本財産						
建物	高知県安芸市寿町2番8号	昭和53年度	社会福祉事業に使用する建物	156,470,400	156,470,399	1
建物附属設備	高知県安芸市寿町2番8号	昭和53年度	社会福祉事業に使用する建物附属設備	24,916,100	24,238,333	677,767
基本財産特定預金	四国銀行安芸支店	—	第一号基本金（法人設立時寄附金）	—	—	1,000,000
基本財産合計						1,677,768
(2) その他の固定資産						
建物附属設備	固定資産明細書	令和元年度他	デイサービスセンター設備、児童通所支援センター設備	16,657,133	8,987,157	7,669,976
構築物	固定資産明細書	—	安芸市総合社会福祉センター構築物	1,598,600	1,598,596	4
機械及び装置	固定資産明細書	—	デイサービスセンター機械設備	2,362,500	2,362,499	1
車輛運搬具	固定資産明細書	—	利用者訪問・送迎車両等	35,238,394	32,744,465	2,493,929
器具及び備品	固定資産明細書	—	社会福祉事業に使用する器具及び備品（PC等）	17,754,891	15,733,610	2,021,281
出資金	—	—	本町商店街振興組合	—	—	10,000
ソフトウェア	固定資産明細書	—	社会福祉事業に使用するソフトウェア（介護システム等）	18,830,370	9,376,907	9,453,463
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	21,837,880
退職給付引当資産	高知県社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	3,879,500
退職共済預け金	高知県社会福祉協議会	—	退職金の支払いに充てるため退職給付引当金に対応して預け入れた基金	—	—	3,879,500
福祉基金積立特定預金	有価証券（国債） 四国銀行安芸支店	—	寄附金等を積み立てた社会福祉に必要な事業基金	—	—	108,378,787
社会福祉協議会繰越積立資産	有価証券（国債） 四国銀行安芸支店・高知銀行安芸	—	社会福祉事業に使用する資産の減価償却相当分の積立資産等	—	—	66,094,658
その他の固定資産合計						225,718,979
固定資産合計						227,396,747
資産合計						276,991,981
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
未払金	3月分事務費等	—		—	—	23,059,310
未払消費税等	申告額	—		—	—	4,343,707
預り金	社会保険・源泉所得税等	—		—	—	1,764,854
未返還金	安芸市	—		—	—	9,077,908
前受金	補助簿明細表	—		—	—	161,700
短期運営資金借入金	法人運転資金	—		—	—	19,780,000
流動負債合計						58,187,479
2 固定負債						
退職給付引当金	退職金要支給額	—		—	—	29,045,930
固定負債合計						29,045,930
負債合計						87,233,409
差引純資産						189,758,572

令和6年度 資金収支計算書（法人全体）

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予 算 (A)	決 算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
事業活動による収入支	収入 会費収入	93,000	92,000	1,000	
	収入 寄附金収入	100,000	111,000	△ 11,000	
	活動 経常経費補助金収入	35,220,000	30,538,023	4,681,977	
	活動 受託金収入	98,355,000	95,325,030	3,029,970	
	収入 事業収入	3,941,000	4,057,752	△ 116,752	
	収入 介護保険事業収入	83,687,000	82,706,468	980,532	
	収入 障害福祉サービス等事業収入	50,512,000	49,709,470	802,530	
	収入 雑 収 入	642,000	1,021,545	△ 379,545	
	収入 受取利息配当金収入	493,000	499,712	△ 6,712	
	収入 その他の収入	4,341,000	4,340,480	520	
	事業活動収入計(1)	277,384,000	268,401,480	8,982,520	
	支出 人件費支出	231,463,000	226,992,910	4,470,090	
	支出 事業費支出	40,915,000	37,800,700	3,114,300	
	支出 事務費支出	19,119,000	17,070,077	2,048,923	
	支出 助成金支出	9,986,000	5,973,394	4,012,606	
	支出 その他の支出	584,000	581,601	2,399	
	事業活動支出計(2)	302,067,000	288,418,682	13,648,318	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 24,683,000	△ 20,017,202	△ 4,665,798	
施設整備等による収入支	収入				
	収入				
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出 固定資産取得支出	11,359,000	10,681,110	677,890	
施設整備等による収入支	支出				
	支出				
	施設整備等支出計(5)	11,359,000	10,681,110	677,890	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 11,359,000	△ 10,681,110	△ 677,890	
その他の活動による収入支	収入 基金積立資産取崩収入	12,257,000	9,463,763	2,793,237	
	収入 積立資産取崩収入	22,905,000	16,308,846	6,596,154	
	活動 事業区分間繰入金収入	700,000	0	700,000	
	活動 サービス区分間繰入金収入	900,000	0	900,000	
	活動 その他の活動による収入	10,549,000	11,111,456	△ 562,456	
	その他の活動収入計(7)	47,311,000	36,884,065	10,426,935	
	支出 基金積立資産支出	2,114,000	2,000,000	114,000	
	支出 積立資産支出	1,295,000	1,054,560	240,440	
	支出 事業区分間繰入金支出	700,000	0	700,000	
	支出 サービス区分間繰入金支出	900,000	0	900,000	
その他の活動による収入支	支出 その他の活動による支出	4,920,000	4,186,080	733,920	
	その他の活動支出計(8)	9,929,000	7,240,640	2,688,360	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	37,382,000	29,643,425	7,738,575	
予備費支出(10)		800,000	0	562,000	
		△238,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		778,000	△ 1,054,887	1,832,887	

前期末支払資金残高(12)	△ 7,537,000	△ 7,537,358	358	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 6,759,000	△ 8,592,245	1,833,245	

令和6年度 資金収支内訳表
(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			社会福祉事業	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	92,000	0	0	92,000	0	92,000
		寄附金収入	111,000	0	0	111,000	0	111,000
		経常経費補助金収入	29,001,544	1,536,479	0	30,538,023	0	30,538,023
		受託金収入	95,325,030	0	0	95,325,030	0	95,325,030
		事業収入	3,657,412	0	400,340	4,057,752	0	4,057,752
		介護保険事業収入	82,706,468	0	0	82,706,468	0	82,706,468
		障害福祉サービス等事業収入	49,709,470	0	0	49,709,470	0	49,709,470
		雑 収 入	1,021,545	0	0	1,021,545	0	1,021,545
		受取利息配当金収入	499,712	0	0	499,712	0	499,712
		その他の収入	4,340,480	0	0	4,340,480	0	4,340,480
		事業活動収入計(1)	266,464,661	1,536,479	400,340	268,401,480	0	268,401,480
		支出	人件費支出	226,992,910	0	0	226,992,910	0
	事業費支出		35,863,881	1,936,819	0	37,800,700	0	37,800,700
	事務費支出		17,070,077	0	0	17,070,077	0	17,070,077
	助成金支出		5,973,394	0	0	5,973,394	0	5,973,394
	その他の支出		581,601	0	0	581,601	0	581,601
	事業活動支出計(2)		286,481,863	1,936,819	0	288,418,682	0	288,418,682
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 20,017,202	△ 400,340	400,340	△ 20,017,202	0	△ 20,017,202
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	10,681,110	0	0	10,681,110	0	10,681,110
		施設整備等支出計(5)	10,681,110	0	0	10,681,110	0	10,681,110
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 10,681,110	0	0	△ 10,681,110	0	△ 10,681,110	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	9,463,763	0	0	9,463,763	0	9,463,763
		積立資産取崩収入	16,308,846	0	0	16,308,846	0	16,308,846
		事業区分間繰入金収入	0	400,340	0	400,340	△ 400,340	0
		その他の活動による収入	11,111,456	0	0	11,111,456	0	11,111,456
		その他の活動収入計(7)	36,884,065	400,340	0	37,284,405	△ 400,340	36,884,065
	支出	基金積立資産支出	2,000,000	0	0	2,000,000	0	2,000,000
		積立資産支出	1,054,560	0	0	1,054,560	0	1,054,560
		事業区分間繰入金支出	0	0	400,340	400,340	△ 400,340	0
		その他の活動による支出	4,186,080	0	0	4,186,080	0	4,186,080
		その他の活動支出計(8)	7,240,640	0	400,340	7,640,980	△ 400,340	7,240,640
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	29,643,425	400,340	△ 400,340	29,643,425	0	29,643,425
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 1,054,887	0	0	△ 1,054,887	0	△ 1,054,887
前期末支払資金残高(11)		△ 7,537,358	0	0	△ 7,537,358	0	△ 7,537,358	
当期末支払資金残高(10)+(11)		△ 8,592,245	0	0	△ 8,592,245	0	△ 8,592,245	

令和6年度 事業区分 資金収支内訳表 (社会福祉事業区分)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	92,000	0	92,000	0	92,000
		寄附金収入	111,000	0	111,000	0	111,000
		経常経費補助金収入	29,001,544	0	29,001,544	0	29,001,544
		受託金収入	94,221,574	1,103,456	95,325,030	0	95,325,030
		事業収入	3,656,212	1,200	3,657,412	0	3,657,412
		介護保険事業収入	0	82,706,468	82,706,468	0	82,706,468
		障害福祉サービス等事業収入	10,379,280	39,330,190	49,709,470	0	49,709,470
		雑 収 入	733,655	287,890	1,021,545	0	1,021,545
		受取利息配当金収入	499,712	0	499,712	0	499,712
		その他の収入	4,340,480	0	4,340,480	0	4,340,480
		事業活動収入計(1)	143,035,457	123,429,204	266,464,661	0	266,464,661
		支出	人件費支出	115,293,764	111,699,146	226,992,910	0
	事業費支出		10,420,629	25,443,252	35,863,881	0	35,863,881
	事務費支出		14,641,246	2,428,831	17,070,077	0	17,070,077
	助成金支出		5,973,394	0	5,973,394	0	5,973,394
	その他の支出		91,992	489,609	581,601	0	581,601
	事業活動支出計(2)		146,421,025	140,060,838	286,481,863	0	286,481,863
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,385,568	△ 16,631,634	△ 20,017,202	0	△ 20,017,202
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出	固定資産取得支出	10,472,660	208,450	10,681,110	0	10,681,110
		施設整備等支出計(5)	10,472,660	208,450	10,681,110	0	10,681,110
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 10,472,660	△ 208,450	△ 10,681,110	0	△ 10,681,110	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	9,463,763	0	9,463,763	0	9,463,763
		積立資産取崩収入	118,308	16,190,538	16,308,846	0	16,308,846
		その他の活動による収入	10,140,918	970,538	11,111,456	0	11,111,456
		その他の活動収入計(7)	19,722,989	17,161,076	36,884,065	0	36,884,065
	支出	基金積立資産支出	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
		積立資産支出	234,180	820,380	1,054,560	0	1,054,560
		その他の活動による支出	4,150,440	35,640	4,186,080	0	4,186,080
		その他の活動支出計(8)	6,384,620	856,020	7,240,640	0	7,240,640
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,338,369	16,305,056	29,643,425	0	29,643,425
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 519,859	△ 535,028	△ 1,054,887	0	△ 1,054,887
前期末支払資金残高(11)		6,659,427	△ 14,196,785	△ 7,537,358	0	△ 7,537,358	
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,139,568	△ 14,731,813	△ 8,592,245	0	△ 8,592,245	

令和6年度 拠点区分 資金収支計算書 (地域福祉拠点)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	93,000	92,000	1,000	
	社会福祉協議会会費収入	93,000	92,000	1,000	
	寄附金収入	100,000	111,000	△ 11,000	
	寄附金収入	100,000	111,000	△ 11,000	
	経常経費補助金収入	33,271,000	29,001,544	4,269,456	
	市補助金収入	33,271,000	29,001,544	4,269,456	
	受託金収入	96,928,000	94,221,574	2,706,426	
	市受託金収入	85,784,000	83,136,574	2,647,426	
	県社協受託金収入	11,144,000	11,085,000	59,000	
	事業収入	3,241,000	3,656,212	△ 415,212	
	参加費収入	378,000	201,800	176,200	
	利用料収入	519,000	528,000	△ 9,000	
	賃貸料収入	0	744,000	△ 744,000	
	後見人報酬収入	2,344,000	2,182,412	161,588	
	障害福祉サービス等事業収入	8,862,000	10,379,280	△ 1,517,280	
	自立支援給付費収入	8,862,000	10,279,280	△ 1,417,280	
	その他の事業収入	0	100,000	△ 100,000	
	雑収入	432,000	733,655	△ 301,655	
	雑収入	432,000	733,655	△ 301,655	
	受取利息配当金収入	493,000	499,712	△ 6,712	
	受取利息配当金収入	1,000	6,432	△ 5,432	
	福祉基金積立預金受取利息配当金収入	492,000	493,280	△ 1,280	
	その他の収入	4,341,000	4,340,480	520	
	雑収入	4,341,000	4,340,480	520	
	事業活動収入計(1)	147,761,000	143,035,457	4,725,543	
	支出				
	人件費支出	119,684,000	115,293,764	4,390,236	
	事業費支出	11,747,000	10,420,629	1,326,371	
	事務費支出	15,869,000	14,641,246	1,227,754	
	助成金支出	9,986,000	5,973,394	4,012,606	
	その他の支出	93,000	91,992	1,008	
	事業活動支出計(2)	157,379,000	146,421,025	10,957,975	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,618,000	△ 3,385,568	△ 6,232,432	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	11,150,000	10,472,660	677,340	
	建物付属設備取得支出	1,650,000	1,034,990	615,010	
その他の活動による収支	ソフトウェア取得支出	9,500,000	9,437,670	62,330	
	施設整備等支出計(5)	11,150,000	10,472,660	677,340	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 11,150,000	△ 10,472,660	△ 677,340	
	収入				
	基金積立資産取崩収入	12,257,000	9,463,763	2,793,237	
その他の活動による収支	基金積立資産取崩収入	12,257,000	9,463,763	2,793,237	
	積立資産取崩収入	3,518,000	118,308	3,399,692	
	退職給付引当資産取崩収入	118,000	118,308	△ 308	
	修繕積立資産取崩収入	3,400,000	0	3,400,000	
	サービス区分間繰入金収入	900,000	0	900,000	
	社協運営事業サービス区分間繰入金収入	900,000	0	900,000	
	その他の活動による収入	10,143,000	10,140,918	2,082	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	10,143,000	10,140,918	2,082	
	その他の活動収入計(7)	26,818,000	19,722,989	7,095,011	
	支出				
	基金積立資産支出	2,114,000	2,000,000	114,000	
	基金積立資産支出	2,114,000	2,000,000	114,000	
	積立資産支出	359,000	234,180	124,820	
	退職給付引当資産支出	359,000	234,180	124,820	
	サービス区分間繰入金支出	900,000	0	900,000	
	地域福祉事業サービス区分間繰入金支出	414,000	0	414,000	
	在宅福祉事業サービス区分間繰入金支出	486,000	0	486,000	
	その他の活動による支出	4,884,000	4,150,440	733,560	
	退職手当積立基金預け金支出	4,884,000	4,150,440	733,560	
	その他の活動支出計(8)	8,257,000	6,384,620	1,872,380	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,561,000	13,338,369	5,222,631	
	予備費支出(10)	100,000	0	100,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 2,307,000	△ 519,859	△ 1,787,141	
前期末支払資金残高(12)		6,660,000	6,659,427	573	
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,353,000	6,139,568	△ 1,786,568	

令和6年度 拠点区分 資金収支計算書 (介護経営拠点)

(自)令和6年4月1日 (至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入 受託金収入	1,427,000	1,103,456	323,544	
	市受託金収入	1,427,000	1,103,456	323,544	
	事業収入	0	1,200	△ 1,200	
	利用料収入	0	1,200	△ 1,200	
	介護保険事業収入	83,687,000	82,706,468	980,532	
	居宅介護料収入	72,396,000	71,972,810	423,190	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,642,000	5,170,500	471,500	
	居宅介護支援介護料収入	1,068,000	1,051,400	16,600	
	利用者等利用料収入	4,281,000	4,004,098	276,902	
	その他の事業収入	300,000	507,660	△ 207,660	
	障害福祉サービス等事業収入	41,650,000	39,330,190	2,319,810	
	自立支援給付費収入	39,440,000	37,061,691	2,378,309	
	利用者負担金収入	1,030,000	1,252,229	△ 222,229	
	その他の事業収入	1,180,000	1,016,270	163,730	
	雑収入	210,000	287,890	△ 77,890	
	雑収入	210,000	287,890	△ 77,890	
	事業活動収入計(1)	126,974,000	123,429,204	3,544,796	
	支出 人件費支出	111,779,000	111,699,146	79,854	
	事業費支出	26,619,000	25,443,252	1,175,748	
	事務費支出	3,250,000	2,428,831	821,169	
	その他の支出	491,000	489,609	1,391	
	事業活動支出計(2)	142,139,000	140,060,838	2,078,162	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 15,165,000	△ 16,631,634	1,466,634	
施設整備等による収支	収入				
	支出				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	固定資産取得支出	209,000	208,450	550	
	器具及び備品取得支出	209,000	208,450	550	
その他の活動による収支	収入 積立資産取崩収入	19,387,000	16,190,538	3,196,462	
	退職給付引当資産取崩収入	405,000	970,538	△ 565,538	
	人件費積立資産取崩収入	18,982,000	15,220,000	3,762,000	
	その他の活動による収入	406,000	970,538	△ 564,538	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	406,000	970,538	△ 564,538	
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	19,793,000	17,161,076	2,631,924	
	支出 積立資産支出	936,000	820,380	115,620	
	退職給付引当資産支出	936,000	820,380	115,620	
	その他の活動による支出	36,000	35,640	360	
	退職手当積立基金預け金支出	36,000	35,640	360	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	972,000	856,020	115,980	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,821,000	16,305,056	2,515,944	
	予備費支出(10)	600,000	0	362,000	
		△238,000			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,085,000	△ 535,028	3,620,028	
前期末支払資金残高(12)		△ 14,197,000	△ 14,196,785	△ 215	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 11,112,000	△ 14,731,813	3,619,813	

令和6年度 拠点区分 資金収支計算書 (公益事業拠点)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入	収入 経常経費補助金収入	1,949,000	1,536,479	412,521	
	市補助金収入	1,949,000	1,536,479	412,521	
	事業活動収入計(1)	1,949,000	1,536,479	412,521	
	支出 事業費支出	2,549,000	1,936,819	612,181	
	事業活動支出計(2)	2,549,000	1,936,819	612,181	
収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 600,000	△ 400,340	△ 199,660	
その他の活動による収入	収入 事業区分間繰入金収入	700,000	400,340	299,660	
	収益事業区分間繰入金収入	700,000	400,340	299,660	
	その他の活動収入計(7)	700,000	400,340	299,660	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	700,000	400,340	299,660	
	予備費支出(10)	100,000	0	100,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和6年度 拠点区分 資金収支計算書 (収益事業拠点)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
事業活動による収入	収入 事業収入	700,000	400,340	299,660	
	賃貸料収入	700,000	400,340	299,660	
	事業活動収入計(1)	700,000	400,340	299,660	
	支出				
	事業活動支出計(2)	0	0	0	
収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	700,000	400,340	299,660	
その他の活動による収入	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出 事業区分間繰入金支出	700,000	400,340	299,660	
	公益事業区分間繰入金支出	700,000	400,340	299,660	
	その他の活動支出計(8)	700,000	400,340	299,660	
収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 700,000	△ 400,340	△ 299,660	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和6年度 事業活動計算書 (法人全体)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益	92,000	94,000	△ 2,000
		寄附金収益	111,000	68,690	42,310
		経常経費補助金収益	30,538,023	35,158,628	△ 4,620,605
		受託金収益	95,325,030	65,374,486	29,950,544
		事業収益	4,057,752	2,826,224	1,231,528
		介護保険事業収益	82,706,468	95,670,952	△ 12,964,484
		障害福祉サービス等事業収益	49,709,470	43,901,663	5,807,807
		助成金収益	0	751,000	△ 751,000
		雑 収 益	1,021,545	1,081,810	△ 60,265
		その他の収益	4,340,480	1,878,340	2,462,140
		サービス活動収益計(1)	267,901,768	246,805,793	21,095,975
	費用	人 件 費	218,067,001	219,912,140	△ 1,845,139
		事 業 費	37,800,700	30,668,621	7,132,079
		事 務 費	17,070,077	14,247,827	2,822,250
		助成金費用	5,973,394	7,255,905	△ 1,282,511
		減価償却費	7,068,057	8,740,099	△ 1,672,042
		その他の費用	581,601	100,941	480,660
		サービス活動費用計(2)	286,560,830	280,925,533	5,635,297
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 18,659,062	△ 34,119,740	15,460,678
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	499,712	490,978	8,734
		サービス活動外収益計(4)	499,712	490,978	8,734
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	499,712	490,978	8,734
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 18,159,350	△ 33,628,762	15,469,412
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益	8,379,442	0	8,379,442
		拠点区分間固定資産移管収益	0	650,496	△ 650,496
		サービス区分間固定資産移管収益	2,696,258	7,005,030	△ 4,308,772
		その他の特別収益	1,596,091	157,385	1,438,706
		特別収益計(8)	12,671,791	7,812,911	4,858,880
	費用	事業区分間固定資産移管費用	8,379,442	0	8,379,442
		拠点区分間固定資産移管費用	0	417,586	△ 417,586
		サービス区分間固定資産移管費用	2,696,258	△ 383,384	3,079,642
		特別費用計(9)	11,075,700	34,202	11,041,498
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,596,091	7,778,709	△ 6,182,618
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 16,563,259	△ 25,850,053	9,286,794
	前期繰越活動増減差額(12)		8,164,623	33,978,439	△ 25,813,816
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 8,398,636	8,128,386	△ 16,527,022
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		9,463,763	36,237	9,427,526
	その他の積立金取崩額(16)		22,921,653	0	22,921,653
	その他の積立金積立額(17)		9,701,653	0	9,701,653
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)		14,285,127	8,164,623	6,120,504

令和6年度 事業活動内訳表
(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位：円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業区分	収益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	92,000	0	0	92,000	0	92,000
		寄附金収益	111,000	0	0	111,000	0	111,000
		経常経費補助金収益	29,001,544	1,536,479	0	30,538,023	0	30,538,023
		受託金収益	95,325,030	0	0	95,325,030	0	95,325,030
		事業収益	3,657,412	0	400,340	4,057,752	0	4,057,752
		介護保険事業収益	82,706,468	0	0	82,706,468	0	82,706,468
		障害福祉サービス等事業収益	49,709,470	0	0	49,709,470	0	49,709,470
		雑収益	1,021,545	0	0	1,021,545	0	1,021,545
		その他の収益	4,340,480	0	0	4,340,480	0	4,340,480
		サービス活動収益計(1)	265,964,949	1,536,479	400,340	267,901,768	0	267,901,768
	費用	人件費	218,067,001	0	0	218,067,001	0	218,067,001
		事業費	35,863,881	1,936,819	0	37,800,700	0	37,800,700
		事務費	17,070,077	0	0	17,070,077	0	17,070,077
		助成金費用	5,973,394	0	0	5,973,394	0	5,973,394
		減価償却費	6,982,118	85,939	0	7,068,057	0	7,068,057
		その他の費用	581,601	0	0	581,601	0	581,601
		サービス活動費用計(2)	284,538,072	2,022,758	0	286,560,830	0	286,560,830
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 18,573,123	△ 486,279	400,340	△ 18,659,062	0	△ 18,659,062
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	499,712	0	0	499,712	0	499,712
		サービス活動外収益計(4)	499,712	0	0	499,712	0	499,712
	費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	499,712	0	0	499,712	0	499,712
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 18,073,411	△ 486,279	400,340	△ 18,159,350	0	△ 18,159,350
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	0	400,340	0	400,340	△ 400,340	0
		事業区分間固定資産移管収益	8,379,442	0	0	8,379,442	0	8,379,442
		サービス区分間固定資産移管収益	2,696,258	0	0	2,696,258	0	2,696,258
		その他の特別収益	1,596,091	0	0	1,596,091	0	1,596,091
		特別収益計(8)	12,671,791	400,340	0	13,072,131	△ 400,340	12,671,791
	費用	事業区分間繰入金費用	0	0	400,340	400,340	△ 400,340	0
		事業区分間固定資産移管費用	0	8,379,442	0	8,379,442	0	8,379,442
		サービス区分間固定資産移管費用	2,696,258	0	0	2,696,258	0	2,696,258
		特別費用計(9)	2,696,258	8,379,442	400,340	11,476,040	△ 400,340	11,075,700
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,975,533	△ 7,979,102	△ 400,340	1,596,091	0	1,596,091
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 8,097,878	△ 8,465,381	0	△ 16,563,259	0	△ 16,563,259
	前期繰越活動増減差額(12)		7,400,895	763,728	0	8,164,623	0	8,164,623
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 696,983	△ 7,701,653	0	△ 8,398,636	0	△ 8,398,636
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)		9,463,763	0	0	9,463,763	0	9,463,763
	その他の積立金取崩額(16)		15,220,000	7,701,653	0	22,921,653	0	22,921,653
	その他の積立金積立額(17)		9,701,653	0	0	9,701,653	0	9,701,653
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(18)=13+14+15+16-17)		14,285,127	0	0	14,285,127	0	14,285,127

令和6年度 事業区分 事業活動内訳表 (社会福祉事業)
(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			地域福祉拠点区分	介護経営拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	92,000	0	92,000	0	92,000	
		寄附金収益	111,000	0	111,000	0	111,000	
		経常経費補助金収益	29,001,544	0	29,001,544	0	29,001,544	
		受託金収益	94,221,574	1,103,456	95,325,030	0	95,325,030	
		事業収益	3,656,212	1,200	3,657,412	0	3,657,412	
		介護保険事業収益	0	82,706,468	82,706,468	0	82,706,468	
		障害福祉サービス等事業収益	10,379,280	39,330,190	49,709,470	0	49,709,470	
		雑 収 益	733,655	287,890	1,021,545	0	1,021,545	
		その他の収益	4,340,480	0	4,340,480	0	4,340,480	
	サービス活動収益計(1)		142,535,745	123,429,204	265,964,949	0	265,964,949	
	費用	人 件 費	106,004,428	112,062,573	218,067,001	0	218,067,001	
		事 業 費	10,420,629	25,443,252	35,863,881	0	35,863,881	
		事 務 費	14,641,246	2,428,831	17,070,077	0	17,070,077	
		助成金費用	5,973,394	0	5,973,394	0	5,973,394	
減価償却費		2,665,100	4,317,018	6,982,118	0	6,982,118		
その他の費用		91,992	489,609	581,601	0	581,601		
サービス活動費用計(2)		139,796,789	144,741,283	284,538,072	0	284,538,072		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,738,956	△ 21,312,079	△ 18,573,123	0	△ 18,573,123		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	499,712	0	499,712	0	499,712	
		サービス活動外収益計(4)		499,712	0	499,712	0	499,712
	費用	サービス活動外費用計(5)		0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		499,712	0	499,712	0	499,712
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,238,668	△ 21,312,079	△ 18,073,411	0	△ 18,073,411
特別増減の部	収益	事業区分間固定資産移管収益	8,379,442	0	8,379,442	0	8,379,442	
		サービス区分間固定資産移管収益	2,633,036	63,222	2,696,258	0	2,696,258	
		その他の特別収益	144,624	1,451,467	1,596,091	0	1,596,091	
		特別収益計(8)	11,157,102	1,514,689	12,671,791	0	12,671,791	
	費用	サービス区分間固定資産移管費用	2,260,010	436,248	2,696,258	0	2,696,258	
		特別費用計(9)	2,260,010	436,248	2,696,258	0	2,696,258	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,897,092	1,078,441	9,975,533	0	9,975,533	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,135,760	△ 20,233,638	△ 8,097,878	0	△ 8,097,878		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		4,627,606	2,773,289	7,400,895	0	7,400,895	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		16,763,366	△ 17,460,349	△ 696,983	0	△ 696,983	
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0	0	
	基金取崩額(15)		9,463,763	0	9,463,763	0	9,463,763	
	その他の積立金取崩額(16)		0	15,220,000	15,220,000	0	15,220,000	
	その他の積立金積立額(17)		9,701,653	0	9,701,653	0	9,701,653	
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)		16,525,476	△ 2,240,349	14,285,127	0	14,285,127	

令和6年度 拠点区分 事業活動計算書 (地域福祉拠点)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	92,000	94,000	△ 2,000
	社会福祉協議会会費収益	92,000	94,000	△ 2,000
	寄附金収益	111,000	68,690	42,310
	寄附金収益	111,000	68,690	42,310
	経常経費補助金収益	29,001,544	32,910,405	△ 3,908,861
	市補助金収益	29,001,544	32,910,405	△ 3,908,861
	受託金収益	94,221,574	64,190,186	30,031,388
	市受託金収益	83,136,574	53,018,186	30,118,388
	県社協受託金収益	11,085,000	11,172,000	△ 87,000
	事業収益	3,656,212	975,004	2,681,208
	参加費収益	201,800	136,500	65,300
	利用料収益	528,000	473,500	54,500
	賃貸料収益	744,000	0	744,000
	後見人報酬収益	2,182,412	365,004	1,817,408
	障害福祉サービス等事業収益	10,379,280	8,253,600	2,125,680
	自立支援給付費収益	10,279,280	8,153,600	2,125,680
	その他の事業収益	100,000	100,000	0
	助成金収益	0	751,000	△ 751,000
	県社協助成金収益	0	751,000	△ 751,000
	雑収益	733,655	493,775	239,880
	雑収益	733,655	493,775	239,880
	その他の収益	4,340,480	1,878,340	2,462,140
	その他の収益	4,340,480	1,878,340	2,462,140
	サービス活動収益計(1)	142,535,745	109,615,000	32,920,745
	費用			
	人件費	106,004,428	92,997,495	13,006,933
	事業費	10,420,629	3,001,946	7,418,683
	事務費	14,641,246	11,609,706	3,031,540
	助成金費用	5,973,394	7,255,905	△ 1,282,511
	減価償却費	2,665,100	835,953	1,829,147
	その他の費用	91,992	55,704	36,288
	サービス活動費用計(2)	139,796,789	115,756,709	24,040,080
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,738,956	△ 6,141,709	8,880,665
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	499,712	490,978	8,734
	受取利息配当金収益	6,432	313	6,119
	福祉基金積立預金受取利息配当金収益	493,280	490,665	2,615
	サービス活動外収益計(4)	499,712	490,978	8,734
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	499,712	490,978	8,734
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,238,668	△ 5,650,731	8,889,399
特別増減の部	収益			
	事業区分間固定資産移管収益	8,379,442	0	8,379,442
	事業区分間固定資産移管収益	8,379,442	0	8,379,442
	拠点区分間固定資産移管収益	0	636,360	△ 636,360
	拠点区分間固定資産移管収益	0	636,360	△ 636,360
	サービス区分間固定資産移管収益	2,633,036	7,005,030	△ 4,371,994
	サービス区分間固定資産移管収益	2,633,036	7,005,030	△ 4,371,994
	その他の特別収益	144,624	82,424	62,200
	退職給与引当金戻入	144,624	82,424	62,200
	特別収益計(8)	11,157,102	7,723,814	3,433,288
	費用			
	サービス区分間固定資産移管費用	2,260,010	△ 420,344	2,680,354
	サービス区分間固定資産移管費用	2,260,010	△ 420,344	2,680,354
	特別費用計(9)	2,260,010	△ 420,344	2,680,354
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,897,092	8,144,158	752,934
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		12,135,760	2,493,427	9,642,333
繰越活動増減差額の部	繰越			
	前期繰越活動増減差額(12)	4,627,606	2,097,942	2,529,664
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,763,366	4,591,369	12,171,997
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	9,463,763	36,237	9,427,526
	福祉基金取崩額	9,463,763	36,237	9,427,526
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	9,701,653	0	9,701,653
繰越活動増減差額の部	修繕積立金積立額	7,701,653	0	7,701,653
	福祉基金積立金積立額	2,000,000	0	2,000,000
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)	16,525,476	4,627,606	11,897,870

令和6年度 拠点区分 事業活動計算書 (介護経営拠点)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	1,103,456	1,184,300	△ 80,844
		市受託金収益	1,103,456	1,184,300	△ 80,844
		事業収益	1,200	24,600	△ 23,400
		利用料収益	1,200	24,600	△ 23,400
		介護保険事業収益	82,706,468	95,670,952	△ 12,964,484
		居宅介護料収益	71,972,810	81,799,780	△ 9,826,970
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	5,170,500	6,773,720	△ 1,603,220
		居宅介護支援介護料収益	1,051,400	804,140	247,260
		利用者等利用料収益	4,004,098	5,148,852	△ 1,144,754
		その他の事業収益	507,660	1,144,460	△ 636,800
		障害福祉サービス等事業収益	39,330,190	35,648,063	3,682,127
		自立支援給付費収益	37,061,691	33,402,368	3,659,323
		利用者負担金収益	1,252,229	1,268,192	△ 15,963
		その他の事業収益	1,016,270	977,503	38,767
		雑 収 益	287,890	475,962	△ 188,072
	雑 収 益	287,890	475,962	△ 188,072	
	サービス活動収益計(1)		123,429,204	133,003,877	△ 9,574,673
	費用	人 件 費	112,062,573	126,914,645	△ 14,852,072
		事 業 費	25,443,252	23,479,759	1,963,493
		事 務 費	2,428,831	2,638,121	△ 209,290
減価償却費		4,317,018	4,680,395	△ 363,377	
その他の費用		489,609	45,237	444,372	
サービス活動費用計(2)		144,741,283	157,758,157	△ 13,016,874	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 21,312,079	△ 24,754,280	3,442,201	
経常増減差額(7)=(3)			△ 21,312,079	△ 24,754,280	3,442,201
特別増減の部	収益	拠点区分間固定資産移管収益	0	14,136	△ 14,136
		拠点区分間固定資産移管収益	0	14,136	△ 14,136
		サービス区分間固定資産移管収益	63,222	0	63,222
		サービス区分間固定資産移管収益	63,222	0	63,222
		その他の特別収益	1,451,467	74,961	1,376,506
		退職給与引当金戻入	1,451,467	74,961	1,376,506
		特別収益計(8)	1,514,689	89,097	1,425,592
	費用	拠点区分間固定資産移管費用	0	417,586	△ 417,586
		拠点区分間固定資産移管費用	0	417,586	△ 417,586
		サービス区分間固定資産移管費用	436,248	36,960	399,288
		サービス区分間固定資産移管費用	436,248	36,960	399,288
		特別費用計(9)	436,248	454,546	△ 18,298
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,078,441	△ 365,449
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 20,233,638	△ 25,119,729	4,886,091
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		2,773,289	27,893,018	△ 25,119,729
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 17,460,349	2,773,289	△ 20,233,638
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		15,220,000	0	15,220,000
	人件費積立金取崩額		15,220,000	0	15,220,000
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)		△ 2,240,349	2,773,289	△ 5,013,638

令和6年度 拠点区分 事業活動計算書 (公益事業拠点)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A)-(B)
サービス部	収益	経常経費補助金収益	1,536,479	2,248,223	△ 711,744
		市補助金収益	1,536,479	2,248,223	△ 711,744
		サービス活動収益計(1)	1,536,479	2,248,223	△ 711,744
	費用	事業費	1,936,819	4,098,916	△ 2,162,097
		減価償却費	85,939	3,223,751	△ 3,137,812
		サービス活動費用計(2)	2,022,758	7,322,667	△ 5,299,909
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 486,279	△ 5,074,444	4,588,165
経常増減差額(7)=(3)		△ 486,279	△ 5,074,444	4,588,165	
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	400,340	1,850,693	△ 1,450,353
		収益事業区分間繰入金収益	400,340	1,850,693	△ 1,450,353
		特別収益計(8)	400,340	1,850,693	△ 1,450,353
	費用	事業区分間固定資産移管費用	8,379,442	0	8,379,442
		事業区分間固定資産移管費用	8,379,442	0	8,379,442
		特別費用計(9)	8,379,442	0	8,379,442
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 7,979,102	1,850,693	△ 9,829,795
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 8,465,381	△ 3,223,751	△ 5,241,630	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		763,728	3,987,479	△ 3,223,751
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 7,701,653	763,728	△ 8,465,381
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		7,701,653	0	7,701,653
	修繕積立金取崩額		7,701,653	0	7,701,653
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)		0	763,728	△ 763,728

令和6年度 拠点区分 事業活動計算書 (収益事業拠点)

(自) 令和6年4月1日 (至) 令和7年3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増 減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益	400,340	1,826,620	△ 1,426,280
		賃貸料収益	400,340	1,826,620	△ 1,426,280
		雑 収 益	0	112,073	△ 112,073
		雑 収 益	0	112,073	△ 112,073
		サービス活動収益計(1)	400,340	1,938,693	△ 1,538,353
	費用	事業費	0	88,000	△ 88,000
		サービス活動費用計(2)	0	88,000	△ 88,000
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		400,340	1,850,693	△ 1,450,353	
経常増減差額(7)=(3)		400,340	1,850,693	△ 1,450,353	
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用	400,340	1,850,693	△ 1,450,353
		公益事業区分間繰入金費用	400,340	1,850,693	△ 1,450,353
		特別費用計(9)	400,340	1,850,693	△ 1,450,353
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 400,340	△ 1,850,693	1,450,353	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18=13+14+15+16-17)		0	0	0

令和6年度 貸借対照表（法人全体）

令和7年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	49,595,234	31,155,408	18,439,826	流動負債	58,187,479	38,692,766	19,494,713
現金預金	2,683,128	6,115,919	△ 3,432,791	未 払 金	23,059,310	8,693,296	14,366,014
普通預金	2,683,128	6,115,919	△ 3,432,791	未払消費税等	4,343,707	1,049,200	3,294,507
未 収 金	46,380,086	24,494,949	21,885,137	預 り 金	1,764,854	2,408,788	△ 643,934
前 払 金	532,020	544,540	△ 12,520	未返還金	9,077,908	6,521,482	2,556,426
				前 受 金	161,700	20,000	141,700
				短期運営資金借入金	19,780,000	20,000,000	△ 220,000
固定資産	227,396,747	252,372,559	△ 24,975,812	固定負債	29,045,930	38,513,370	△ 9,467,440
基本財産	1,677,768	1,763,707	△ 85,939	退職給付引当金	29,045,930	38,513,370	△ 9,467,440
建物	1	1	0	負債の部合計	87,233,409	77,206,136	10,027,273
建物付属設備	677,767	763,706	△ 85,939	純 資 産 の 部			
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	基 本 金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	225,718,979	250,608,852	△ 24,889,873	基 本 金	1,000,000	1,000,000	0
建物付属設備	7,669,976	7,685,135	△ 15,159	基金	108,378,787	115,842,550	△ 7,463,763
構 築 物	4	4	0	福祉基金	108,378,787	115,842,550	△ 7,463,763
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
車輛運搬具	2,493,929	4,058,828	△ 1,564,899	その他の積立金	66,094,658	81,314,658	△ 15,220,000
器具及び備品	2,021,281	2,803,877	△ 782,596	人件費積立金	34,689,752	30,927,986	3,761,766
出 資 金	10,000	10,000	0	修繕積立金	17,640,408	17,640,408	0
ソフトウェア	9,453,463	3,391,817	6,061,646	備品等購入積立金	13,764,498	13,764,498	0
退職手当積立基金預け金	21,837,880	27,674,410	△ 5,836,530	施設整備費積立金	0	18,981,766	△ 18,981,766
退職給付引当資産	3,879,500	3,913,786	△ 34,286				
退職共済預け金	3,879,500	3,913,786	△ 34,286				
福祉基金積立特定預金	108,378,787	115,842,550	△ 7,463,763				
社会福祉協議会繰越積立資産	66,094,658	81,314,658	△ 15,220,000				
人件費積立預金	34,689,752	30,927,986	3,761,766				
修繕積立預金	17,640,408	17,640,408	0				
備品等購入積立預金	13,764,498	13,764,498	0				
施設整備費積立預金	0	18,981,766	△ 18,981,766				
資産の部合計	276,991,981	283,527,967	△ 6,535,986	次期繰越活動増減差額	14,285,127	8,164,623	6,120,504
				（うち当期活動増減差額）	△ 16,563,259	△ 25,850,053	9,286,794
				純資産の部合計	189,758,572	206,321,831	△ 16,563,259
				負債及び純資産の部合計	276,991,981	283,527,967	△ 6,535,986

令和6年度 貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉 事業区分	公 益 事業区分	収 益 事業区分	合 計	内部取引 消 去	法人合計
流動資産	49,595,234	0	0	49,595,234	0	49,595,234
現金預金	2,683,128	0	0	2,683,128	0	2,683,128
普通預金	2,683,128	0	0	2,683,128	0	2,683,128
未 収 金	46,380,086	0	0	46,380,086	0	46,380,086
前 払 金	532,020	0	0	532,020	0	532,020
固定資産	227,396,747	0	0	227,396,747	0	227,396,747
基本財産	1,677,768	0	0	1,677,768	0	1,677,768
建物	1	0	0	1	0	1
建物付属設備	677,767	0	0	677,767	0	677,767
基本財産特定預金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	225,718,979	0	0	225,718,979	0	225,718,979
建物付属設備	7,669,976	0	0	7,669,976	0	7,669,976
構 築 物	4	0	0	4	0	4
機械及び装置	1	0	0	1	0	1
車輛運搬具	2,493,929	0	0	2,493,929	0	2,493,929
器具及び備品	2,021,281	0	0	2,021,281	0	2,021,281
出 資 金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
ソフトウェア	9,453,463	0	0	9,453,463	0	9,453,463
退職手当積立基金預け金	21,837,880	0	0	21,837,880	0	21,837,880
退職給付引当資産	3,879,500	0	0	3,879,500	0	3,879,500
退職共済預け金	3,879,500	0	0	3,879,500	0	3,879,500
福祉基金積立特定預金	108,378,787	0	0	108,378,787	0	108,378,787
社会福祉協議会繰越積立資産	66,094,658	0	0	66,094,658	0	66,094,658
人件費積立預金	34,689,752	0	0	34,689,752	0	34,689,752
修繕積立預金	17,640,408	0	0	17,640,408	0	17,640,408
備品等購入積立預金	13,764,498	0	0	13,764,498	0	13,764,498
資産の部合計	276,991,981	0	0	276,991,981	0	276,991,981
流動負債	58,187,479	0	0	58,187,479	0	58,187,479
未 払 金	23,059,310	0	0	23,059,310	0	23,059,310
未払消費税等	4,343,707	0	0	4,343,707	0	4,343,707
預 り 金	1,764,854	0	0	1,764,854	0	1,764,854
未返還金	9,077,908	0	0	9,077,908	0	9,077,908
前 受 金	161,700	0	0	161,700	0	161,700
短期運営資金借入金	19,780,000	0	0	19,780,000	0	19,780,000
固定負債	29,045,930	0	0	29,045,930	0	29,045,930
退職給付引当金	29,045,930	0	0	29,045,930	0	29,045,930
負債の部合計	87,233,409	0	0	87,233,409	0	87,233,409
基 本 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基 本 金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	108,378,787	0	0	108,378,787	0	108,378,787
福祉基金	108,378,787	0	0	108,378,787	0	108,378,787
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	66,094,658	0	0	66,094,658	0	66,094,658
人件費積立金	34,689,752	0	0	34,689,752	0	34,689,752
修繕積立金	17,640,408	0	0	17,640,408	0	17,640,408
備品等購入積立金	13,764,498	0	0	13,764,498	0	13,764,498
次期繰越活動増減差額	14,285,127	0	0	14,285,127	0	14,285,127
(うち当期活動増減差額)	△ 8,097,878	△ 8,465,381	0	△ 16,563,259	0	△ 16,563,259
純資産の部合計	189,758,572	0	0	189,758,572	0	189,758,572
負債及び純資産の部合計	276,991,981	0	0	276,991,981	0	276,991,981

令和6年度 事業区分 貸借対照表内訳表 (社会福祉事業区分)

令和7年3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	地域福祉 拠点区分	介護経営 拠点区分	合計	内部取引 消 去	事業区分 合 計
流動資産	61,310,480	△ 11,715,246	49,595,234	0	49,595,234
現金預金	33,190,053	△ 30,506,925	2,683,128	0	2,683,128
普通預金	33,190,053	△ 30,506,925	2,683,128	0	2,683,128
未 収 金	27,781,667	18,598,419	46,380,086	0	46,380,086
前 払 金	338,760	193,260	532,020	0	532,020
固定資産	150,884,098	76,512,649	227,396,747	0	227,396,747
基本財産	1,677,768	0	1,677,768	0	1,677,768
建物	1	0	1	0	1
建物付属設備	677,767	0	677,767	0	677,767
基本財産特定預金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
その他の固定資産	149,206,330	76,512,649	225,718,979	0	225,718,979
建物付属設備	909,582	6,760,394	7,669,976	0	7,669,976
構 築 物	4	0	4	0	4
機械及び装置	0	1	1	0	1
車輛運搬具	3	2,493,926	2,493,929	0	2,493,929
器具及び備品	822,716	1,198,565	2,021,281	0	2,021,281
出 資 金	0	10,000	10,000	0	10,000
ソフトウェア	8,130,931	1,322,532	9,453,463	0	9,453,463
退職手当積立基金預け金	21,837,880	0	21,837,880	0	21,837,880
退職給付引当資産	712,387	3,167,113	3,879,500	0	3,879,500
退職共済預け金	712,387	3,167,113	3,879,500	0	3,879,500
福祉基金積立特定預金	108,378,787	0	108,378,787	0	108,378,787
社会福祉協議会繰越積立資産	7,701,653	58,393,005	66,094,658	0	66,094,658
人件費積立預金	0	34,689,752	34,689,752	0	34,689,752
修繕積立預金	7,701,653	9,938,755	17,640,408	0	17,640,408
備品等購入積立預金	0	13,764,498	13,764,498	0	13,764,498
資産の部合計	212,194,578	64,797,403	276,991,981	0	276,991,981
流動負債	55,170,912	3,016,567	58,187,479	0	58,187,479
未 払 金	20,051,743	3,007,567	23,059,310	0	23,059,310
未払消費税等	4,343,707	0	4,343,707	0	4,343,707
預 り 金	1,755,854	9,000	1,764,854	0	1,764,854
未返還金	9,077,908	0	9,077,908	0	9,077,908
前 受 金	161,700	0	161,700	0	161,700
短期運営資金借入金	19,780,000	0	19,780,000	0	19,780,000
固定負債	23,417,750	5,628,180	29,045,930	0	29,045,930
退職給付引当金	23,417,750	5,628,180	29,045,930	0	29,045,930
負債の部合計	78,588,662	8,644,747	87,233,409	0	87,233,409
基 本 金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基 本 金	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000
基金	108,378,787	0	108,378,787	0	108,378,787
福祉基金	108,378,787	0	108,378,787	0	108,378,787
国庫補助金等特別積立金	0	0	0	0	0
その他の積立金	7,701,653	58,393,005	66,094,658	0	66,094,658
人件費積立金	0	34,689,752	34,689,752	0	34,689,752
修繕積立金	7,701,653	9,938,755	17,640,408	0	17,640,408
備品等購入積立金	0	13,764,498	13,764,498	0	13,764,498
次期繰越活動増減差額	16,525,476	△ 2,240,349	14,285,127	0	14,285,127
(うち当期活動増減差額)	12,135,760	△ 20,233,638	△ 8,097,878	0	△ 8,097,878
純資産の部合計	133,605,916	56,152,656	189,758,572	0	189,758,572
負債及び純資産の部合計	212,194,578	64,797,403	276,991,981	0	276,991,981

令和6年度 拠点区分 貸借対照表（地域福祉拠点区分）

令和7年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	61,310,480	40,313,934	20,996,546	流動負債	55,170,912	33,654,507	21,516,405
現金預金	33,190,053	37,322,934	△ 4,132,881	未 払 金	20,051,743	3,953,814	16,097,929
普通預金	33,190,053	37,322,934	△ 4,132,881	未払消費税等	4,343,707	1,049,200	3,294,507
未 収 金	27,781,667	2,544,020	25,237,647	預 り 金	1,755,854	2,354,788	△ 598,934
前 払 金	338,760	446,980	△ 108,220	未返還金	9,077,908	6,296,705	2,781,203
				前 受 金	161,700	0	161,700
				短期運営資金借入金	19,780,000	20,000,000	△ 220,000
固定資産	150,884,098	147,803,949	3,080,149	固定負債	23,417,750	32,993,220	△ 9,575,470
基本財産	1,677,768	1,000,000	677,768	退職給付引当金	23,417,750	32,993,220	△ 9,575,470
建物	1	0	1	負債の部合計	78,588,662	66,647,727	11,940,935
建物付属設備	677,767	0	677,767	純 資 産 の 部			
基本財産特定預金	1,000,000	1,000,000	0	基 本 金	1,000,000	1,000,000	0
その他の固定資産	149,206,330	146,803,949	2,402,381	基 本 金	1,000,000	1,000,000	0
建物付属設備	909,582	0	909,582	基金	108,378,787	115,842,550	△ 7,463,763
構 築 物	4	0	4	福祉基金	108,378,787	115,842,550	△ 7,463,763
車輛運搬具	3	40,909	△ 40,906	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
器具及び備品	822,716	1,125,395	△ 302,679	その他の積立金	7,701,653	0	7,701,653
ソフトウェア	8,130,931	889,351	7,241,580	修繕積立金	7,701,653	0	7,701,653
退職手当積立基金預け金	21,837,880	27,674,410	△ 5,836,530				
退職給付引当資産	712,387	615,667	96,720	次期繰越活動増減差額	16,525,476	4,627,606	11,897,870
退職共済預け金	712,387	615,667	96,720	（うち当期活動増減差額）	12,135,760	2,493,427	9,642,333
福祉基金積立特定預金	108,378,787	115,842,550	△ 7,463,763	純資産の部合計	133,605,916	121,470,156	12,135,760
社会福祉協議会繰越積立資産	7,701,653	0	7,701,653	負債及び純資産の部合計	212,194,578	188,117,883	24,076,695
修繕積立預金	7,701,653	0	7,701,653				
資産の部合計	212,194,578	188,117,883	24,076,695				

令和6年度 拠点区分 貸借対照表（介護経営拠点区分）

令和7年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	△ 11,715,246	△ 9,709,514	△ 2,005,732	流動負債	3,016,567	4,487,271	△ 1,470,704
現金預金	△ 30,506,925	△ 31,137,781	630,856	未 払 金	3,007,567	4,433,271	△ 1,425,704
普通預金	△ 30,506,925	△ 31,137,781	630,856	預 り 金	9,000	54,000	△ 45,000
未 収 金	18,598,419	21,330,707	△ 2,732,288				
前 払 金	193,260	97,560	95,700	固定負債	5,628,180	5,520,150	108,030
固定資産	76,512,649	96,103,229	△ 19,590,580	退職給付引当金	5,628,180	5,520,150	108,030
基本財産	0	0	0	負債の部合計	8,644,747	10,007,421	△ 1,362,674
その他の固定資産	76,512,649	96,103,229	△ 19,590,580	純 資 産 の 部			
建物付属設備	6,760,394	7,685,135	△ 924,741	その他の積立金	58,393,005	73,613,005	△ 15,220,000
機械及び装置	1	1	0	人件費積立金	34,689,752	30,927,986	3,761,766
車輛運搬具	2,493,926	4,017,919	△ 1,523,993	修繕積立金	9,938,755	9,938,755	0
器具及び備品	1,198,565	1,678,465	△ 479,900	備品等購入積立金	13,764,498	13,764,498	0
出 資 金	10,000	10,000	0	施設整備費積立金	0	18,981,766	△ 18,981,766
ソフトウェア	1,322,532	2,502,466	△ 1,179,934				
退職給付引当資産	3,167,113	3,298,119	△ 131,006	次期繰越活動増減差額	△ 2,240,349	2,773,289	△ 5,013,638
退職共済預け金	3,167,113	3,298,119	△ 131,006	（うち当期活動増減差額）	△ 20,233,638	△ 25,119,729	4,886,091
社会福祉協議会繰越積立資産	58,393,005	73,613,005	△ 15,220,000	純資産の部合計	56,152,656	76,386,294	△ 20,233,638
人件費積立預金	34,689,752	30,927,986	3,761,766	負債及び純資産の部合計	64,797,403	86,393,715	△ 21,596,312
修繕積立預金	9,938,755	9,938,755	0				
備品等購入積立預金	13,764,498	13,764,498	0				
施設整備費積立預金	0	18,981,766	△ 18,981,766				
資産の部合計	64,797,403	86,393,715	△ 21,596,312				

令和6年度 拠点区分 貸借対照表（公益拠点区分）

令和7年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	0	530,988	△ 530,988	流動負債	0	530,988	△ 530,988
現金預金	0	530,988	△ 530,988	未 払 金	0	306,211	△ 306,211
普通預金	0	530,988	△ 530,988	未返還金	0	224,777	△ 224,777
固定資産	0	8,465,381	△ 8,465,381	固定負債	0	0	0
基本財産	0	763,707	△ 763,707	負債の部合計	0	530,988	△ 530,988
建物	0	1	△ 1	純 資 産 の 部			
建物付属設備	0	763,706	△ 763,706	その他の積立金	0	7,701,653	△ 7,701,653
その他の固定資産	0	7,701,674	△ 7,701,674	修繕積立金	0	7,701,653	△ 7,701,653
構 築 物	0	4	△ 4	次期繰越活動増減差額	0	763,728	△ 763,728
器具及び備品	0	17	△ 17	（うち当期活動増減差額）	△ 8,465,381	△ 3,223,751	△ 5,241,630
社会福祉協議会繰越積立資産	0	7,701,653	△ 7,701,653	純資産の部合計	0	8,465,381	△ 8,465,381
修繕積立預金	0	7,701,653	△ 7,701,653	負債及び純資産の部合計	0	8,996,369	△ 8,996,369
資産の部合計	0	8,996,369	△ 8,996,369				

令和6年度 拠点区分 貸借対照表（収益拠点区分）

令和7年3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増 減	科 目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	0	20,000	△ 20,000	流動負債	0	20,000	△ 20,000
現金預金	0	△ 600,222	600,222	前 受 金	0	20,000	△ 20,000
普通預金	0	△ 600,222	600,222				
未 収 金	0	620,222	△ 620,222	固定負債	0	0	0
固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	20,000	△ 20,000
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	0	0	0
				（うち当期活動増減差額）	0	0	0
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	20,000	△ 20,000	負債及び純資産の部合計	0	20,000	△ 20,000

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの
決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品
定額法
 - ・リース資産
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
事務職員：社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款基準により算出し、期末退職金要支給額を計上
介護職員：社会福祉法人高知県社会福祉協議会の高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約約款基準より算出し、期末退職金要支給額を計上
 - ・徴収不能引当金
該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は次の各号に定めるとおり

- (1) 事務職員
社会福祉法人全国社会福祉協議会の全国社会福祉団体職員退職手当積立基金による。
- (2) 介護職員
社会福祉法人高知県社会福祉協議会の高知県民間社会福祉施設職員退職給付金共済契約による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算関係書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第1号の第1様式、第2号の第1様式、第3号の第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の第2様式、第2号の第2様式、第3号の第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の第3様式、第2号の第3様式、第3号の第3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表
公益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表
収益事業の拠点区分は1つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 地域福祉拠点（社会福祉事業）
「社会福祉協議会運営事業」（法人本部・安芸市補助事業）
「地域福祉事業」（安芸市補助事業）
「重層的支援体制整備事業」（安芸市受託事業）
「在宅福祉事業」（安芸市補助・受託事業）
「地域活動支援センターニコスマイル」（安芸市受託・計画相談支援事業）
「生活相談支援センターあき」（安芸市受託事業）
「ファミリー・サポート・センター事業」（安芸市受託事業）
「安芸福祉人材バンク事業」（高知県社協受託事業）
「生活福祉資金貸付事務事業」（高知県社協受託事業）
「日常生活自立支援事業」（高知県社協受託事業）
- イ 介護経営拠点（社会福祉事業）
「ホームヘルプステーションあき」（訪問介護・居宅介護・行動援護・移動支援）
「デイサービスセンターはまちどり」（通所介護・訪問入浴介護・共生型生活介護）
「在宅介護支援センターはまかぜ」（居宅介護支援）
「児童通所支援センターまなふる」（放課後等デイサービス・保育所等訪問支援）
- ウ 公益拠点（公益事業）
「安芸市総合社会福祉センター」
- エ 収益拠点（収益事業）
「席貸業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1	0	0	1
建物付属設備	763,706	0	85,939	677,767
合 計	763,707	0	85,939	677,768

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	156,470,400	156,470,399	1
建物付属設備	24,916,100	24,238,333	677,767
建物付属設備	16,657,133	8,987,157	7,669,976
構築物	1,598,600	1,598,596	4
機械及び装置	2,362,500	2,362,499	1
車両運搬具	35,238,394	32,744,465	2,493,929
器具及び備品	17,754,891	15,733,610	2,021,281
合 計	254,998,018	242,135,059	12,862,959

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	46,380,086		46,380,086
合 計	46,380,086		46,380,086

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第64回利付国債（30年） 償還日：2049年9月 利率0.4%	30,000,000	19,155,210	△ 10,844,790
第51回利付国債（30年） 償還日：2046年6月 利率0.3%	110,000,000	73,887,110	△ 36,112,890
第174回利付国債（20年） 償還日：2040年9月 利率0.4%	10,000,000	7,922,340	△ 2,077,660
合 計	150,000,000	100,964,660	△ 49,035,340

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・令和6年度消費（及び地方）税額
本則課税5,169,207円（うち中間納付825,500円） 未払消費税4,343,707円

※参考

令和5年度

- 簡易課税1,651,200円（うち中間納付602,000円） 未払消費税1,049,200円

- ・運転資金の借入

法人運転資金として、人件費積立預金より19,780,000円を借入

令和6年度 監査報告書

令和 7 年 5 月 29 日

社会福祉法人 安芸市社会福祉協議会
会 長 山 崎 孝 志 様

監 事 畑 中 通 人 

監 事 有 光 弘 行 

私たち監事は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上